



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統轄補佐兼 (氏名) 河野 和晃 (TEL) 03-5338-8238
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	78,607	△5.2	△958	—	△171	—	△8,210	—
2023年3月期	82,917	9.2	△713	—	△117	—	△1,204	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △4,865百万円(—%) 2023年3月期 △169百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△560.30	—	△19.1	△0.2	△1.2
2023年3月期	△78.21	—	△2.6	△0.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 208百万円 2023年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	82,662	39,549	47.8	2,764.61
2023年3月期	86,220	46,206	53.6	3,058.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,549百万円 2023年3月期 46,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,878	△3,793	1,758	6,851
2023年3月期	△1,072	△4,484	4,547	6,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	604	—	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	286	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		95.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	4.8	△300	—	△150	—	0	△100.0	0.00
通 期	84,000	6.9	200	—	500	—	300	—	20.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	15,362,714株	2023年3月期	15,362,714株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,056,951株	2023年3月期	256,655株
② 期末自己株式数	2024年3月期	14,654,257株	2023年3月期	15,404,112株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,992	△7.1	△1,301	—	908	—	△6,905	—
2023年3月期	65,643	7.5	△1,149	—	△177	—	△1,036	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△471.20		—					
2023年3月期	△67.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,825	26,668	40.5	1,864.20
2023年3月期	72,604	35,000	48.2	2,316.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,668百万円 2023年3月期 35,000百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,000	6.0	△150	—	250	△66.8	550	△46.6	38.45
通 期	65,500	7.4	350	—	950	4.6	1,000	—	69.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの上昇や世界的なインフレ進行などがあり、欧州を中心に低調に推移しました。また、中国も個人消費の低迷と不動産市場の悪化により減速が続きました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの上昇や為替レートの大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、価格改定を含め、売上高78,607百万円（前期比5.2%減）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの上昇や円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めましたが、958百万円の営業損失（前期は713百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替差益や持分法による投資損益の計上がありました。171百万円の経常損失（前期は117百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、車輛資材、ウレタン、断熱資材で減損損失を計上したことや、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、8,210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は1,204百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

〈シューズ事業〉

【消費財】

世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」が好調に推移しましたが、その他の商品群の回復が遅れ全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当連結会計年度の売上高は10,420百万円と前年同期に比べ967百万円の減収（前期比8.5%減）となりました。

セグメント損失は、価格改定の効果を含む利益率の改善や、販売費の削減等により841百万円（前期は971百万円のセグメント損失）となりました。

〈プラスチック事業〉

【中間財】

車輛内装用資材は、中国市場は苦戦しましたが、国内および北米市場では自動車メーカーの生産が回復し、好調に推移しました。なお、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや海外を含む直近の自動車市場の環境の変化を踏まえて前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の販売数量の見直しを行った結果、収益性の低下が見込まれ、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。

フィルムは、国内外の流通在庫調整によりエレクトロニクス分野、医療・医薬分野が大きく低迷したほか、長引く欧州の景気低迷によりエクステリア用フィルムも伸び悩み、低調に推移しました。

建装資材は、床材が大型物件の受注やホームセンタールートでの拡販により好調でしたが、壁材が市況悪化の影響を受けて伸び悩み、全体では低調に推移しました。

価格改定を含めた中間財の当連結会計年度の売上高は37,518百万円と前年同期に比べ1,892百万円の減収（前期比4.8%減）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、国内向けレスキューボートは好調でしたが、救助用エアートントおよび米国向けボートが苦戦し、低調に推移しました。

価格改定を含めた消費財の売上高は2,529百万円と前年同期に比べ283百万円の減収（前期比10.1%減）となりました。

プラスチック事業全体の当連結会計年度の売上高は40,047百万円と前年同期に比べ2,176百万円の減収（前期比5.2%減）となりました。

セグメント利益は、主にフィルムの大幅減収による粗利減の影響等により、前年同期に比べ959百万円減少の991百万円（前期比49.2%減）となりました。

〈産業資材事業〉

【中間財】

ウレタンは、日用雑貨品や寝具向けの伸び悩みにより、低調に推移しました。なお、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや寝具市場での競争の激化を踏まえて前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の寝具の販売数量の見直しを行った結果、収益性の低下が見込まれ、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。

断熱資材は、ボード製品は非住宅、戸建て向けは好調に推移しましたが、パネル製品、システム製品、スチレン製品が苦戦し、全体では低調に推移しました。なお、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや持家の住宅着工戸数の減少傾向など厳しい市場環境により、前連結会計年度における将来の損益計画の見積りに用いた仮定のうち将来の戸建て向けの販売数量の見直しを行った結果、収益性が低下し、短期的な回復は難しいとの判断により、減損損失を特別損失に計上しております。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が国内、海外向けともに低調に推移しました。

価格改定を含めた中間財の売上高は27,230百万円と前年同期に比べ1,258百万円の減収（前期比4.4%減）となりました。

【その他】を含む産業資材事業全体の当連結会計年度の売上高は、28,140百万円と前年同期に比べ1,165百万円の減収（前期比4.0%減）となりました。

セグメント利益は、価格改定の効果を含む利益率の改善等により、前年同期に比べ531百万円増加の1,420百万円（前期比59.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は82,662百万円となり前期末に比べ3,558百万円減少となりました。これは主に、退職給付に係る資産が3,669百万円増加しましたが、有形固定資産が4,132百万円、繰延税金資産が1,646百万円、売掛金が1,451百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は43,112百万円となり前期末に比べ3,097百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,333百万円減少しましたが、長期借入金が2,750百万円、繰延税金負債が2,570百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は39,549百万円となり前期末に比べ6,656百万円減少となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が2,399百万円増加しましたが、利益剰余金が8,815百万円、自己株式の取得により1,187百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,851百万円(前期末比35百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,878百万円(前期比2,951百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4,708百万円、仕入債務の減少2,738百万円、その他の負債の減少1,264百万円等の減少要因と、減損損失4,973百万円、減価償却費3,428百万円、売上債権の減少1,513百万円、棚卸資産の減少647百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,793百万円(前期比690百万円支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,249百万円等の減少要因と、固定資産の売却による収入489百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,758百万円(前期比2,788百万円収入減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,187百万円等の減少要因と、長期借入れによる収入2,750百万円等の増加要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	60.4	59.6	53.6	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	24.7	23.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.1	—	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.6	151.4	—	31.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後は、コロナ禍から脱却し、社会経済活動の正常化が進み、個人消費も緩やかに回復に向かうものと考えられます。

一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの高止まりや世界的なインフレの継続、金融市場の混乱などにより世界経済の減速が懸念されます。

中長期的には、国内では少子高齢化の進行に伴う人口減少と年齢構成の変化により、生産活動や消費行動の一層の多様化が予測され、世界的には、新興国の生産・消費が回復・拡大すると予想されます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性がさらに増し、脱炭素社会実現に向けた企業の変革が求められており、かつAI、ICT技術の飛躍的な発達は新たな事業を創出・拡大する反面、既存事業における構造や働き方を改革する必要性が高まっております。

大きな自然災害や感染症の拡大により、多数の尊い人命が奪われ、経済活動にも大きな影響を与えましたが、このような不確実性の高い社会に対応する柔軟で強靱な体質を作り上げていかなければなりません。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的・効率的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」で『人と環境にやさしく快適な生活空間を創造する企業』を目指します。

なお、足元の業績における収益性悪化の改善をはかるべく、さらなる自社の生産性向上（コストダウン）を目指してまいります。加えて価格改定を継続推進するとともに、お客様の困りごと解決につながる価値の提案、サービスの向上等を積極的に推進することで、収益性を早期に改善することを喫緊の課題として認識し実行してまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高84,000百万円（前期比6.9%増）、営業利益200百万円（前期は958百万円の営業損失）、経常利益500百万円（前期は171百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期は8,210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記見通しには、2024年3月27日付「固定資産の譲渡に関する方針決定のお知らせ」で開示しました固定資産譲渡による影響を見込んでおりません。当該固定資産譲渡が、次期業績見通しへ大きな影響を与える場合には、確定した段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,887	6,852
受取手形	2,909	2,427
電子記録債権	5,884	6,518
売掛金	14,909	13,457
商品及び製品	10,913	9,971
仕掛品	1,915	2,085
原材料及び貯蔵品	3,954	4,266
その他	1,841	1,753
貸倒引当金	△34	△52
流動資産合計	49,181	47,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,685	9,981
機械装置及び運搬具（純額）	7,092	5,631
土地	4,166	4,168
建設仮勘定	1,799	913
その他（純額）	1,427	1,344
有形固定資産合計	26,171	22,039
無形固定資産		
投資その他の資産	393	398
投資有価証券	2,599	3,158
退職給付に係る資産	5,299	8,969
繰延税金資産	1,757	110
その他	869	757
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	10,474	12,944
固定資産合計	37,039	35,382
資産合計	86,220	82,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,065	11,731
電子記録債務	3,353	3,100
短期借入金	3,600	4,400
未払金	2,266	2,003
未払法人税等	244	258
その他	3,982	3,668
流動負債合計	27,512	25,162
固定負債		
長期借入金	7,500	10,250
繰延税金負債	502	3,072
退職給付に係る負債	4,056	4,177
資産除去債務	369	371
P C B廃棄物処理引当金	38	22
その他	34	55
固定負債合計	12,502	17,949
負債合計	40,014	43,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	4,097
利益剰余金	23,073	14,258
自己株式	△373	△1,560
株主資本合計	41,439	31,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	574
繰延ヘッジ損益	△66	5
為替換算調整勘定	2,279	2,860
退職給付に係る調整累計額	2,271	4,671
その他の包括利益累計額合計	4,766	8,112
純資産合計	46,206	39,549
負債純資産合計	86,220	82,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	82,917	78,607
売上原価	68,066	64,423
売上総利益	14,850	14,184
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,336	5,764
広告宣伝費及び販売促進費	740	725
貸倒引当金繰入額	△15	19
給料手当及び福利費	5,460	5,344
退職給付費用	10	35
旅費交通費及び通信費	427	492
減価償却費	433	554
その他	2,170	2,206
販売費及び一般管理費合計	15,563	15,143
営業損失(△)	△713	△958
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	150	208
為替差益	163	382
不動産賃貸料	91	76
その他	256	227
営業外収益合計	723	960
営業外費用		
支払利息	47	67
支払補償費	25	40
その他	55	65
営業外費用合計	127	173
経常損失(△)	△117	△171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	487
投資有価証券売却益	231	40
補助金収入	85	-
特別利益合計	323	528
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	1,312	4,973
固定資産除却損	136	91
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	1,449	5,065
税金等調整前当期純損失(△)	△1,243	△4,708
法人税、住民税及び事業税	334	408
法人税等調整額	△373	3,093
法人税等合計	△38	3,502
当期純損失(△)	△1,204	△8,210
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,204	△8,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,204	△8,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	292
繰延ヘッジ損益	△71	71
為替換算調整勘定	1,081	508
退職給付に係る調整額	42	2,399
持分法適用会社に対する持分相当額	109	72
その他の包括利益合計	1,035	3,345
包括利益	△169	△4,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169	△4,865
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,838	24,904	△386	43,997	408	5	1,087	2,229	3,731	47,728
当期変動額											
剰余金の配当			△625		△625						△625
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,204		△1,204						△1,204
自己株式の取得				△726	△726						△726
自己株式の消却		△740		740	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△126	△71	1,191	42	1,035	1,035
当期変動額合計	-	△740	△1,830	13	△2,557	△126	△71	1,191	42	1,035	△1,521
当期末残高	14,640	4,097	23,073	△373	41,439	281	△66	2,279	2,271	4,766	46,206

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	4,097	23,073	△373	41,439	281	△66	2,279	2,271	4,766	46,206
当期変動額											
剰余金の配当			△604		△604						△604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,210		△8,210						△8,210
自己株式の取得				△1,187	△1,187						△1,187
自己株式の消却					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						292	71	581	2,399	3,345	3,345
当期変動額合計	-	-	△8,815	△1,187	△10,002	292	71	581	2,399	3,345	△6,656
当期末残高	14,640	4,097	14,258	△1,560	31,437	574	5	2,860	4,671	8,112	39,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,243	△4,708
減価償却費	3,329	3,428
減損損失	1,312	4,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	18
受取利息及び受取配当金	△61	△64
支払利息	47	67
為替差損益 (△は益)	△42	△262
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△208
固定資産除売却損益 (△は益)	129	△395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	△40
補助金収入	△85	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,546	1,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,967	647
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,785	△2,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△341	545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	116
その他の資産の増減額 (△は増加)	154	425
その他の負債の増減額 (△は減少)	△840	△1,264
小計	△800	2,053
利息及び配当金の受取額	311	245
利息の支払額	△48	△59
保険金の受取額	5	9
補助金の受取額	85	-
法人税等の支払額	△625	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1	△0
固定資産の取得による支出	△4,838	△4,249
固定資産の売却による収入	6	489
投資有価証券の取得による支出	△3	△102
投資有価証券の売却による収入	347	68
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	800
長期借入れによる収入	4,500	2,750
自己株式の取得による支出	△726	△1,187
配当金の支払額	△625	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,547	1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701	△35
現金及び現金同等物の期首残高	7,588	6,886
現金及び現金同等物の期末残高	6,886	6,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、防災対策商品の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,387	42,223	29,306	82,917	—	82,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	88	691	780	△780	—
計	11,387	42,311	29,998	83,697	△780	82,917
セグメント利益又は損失(△)	△971	1,951	889	1,868	△2,582	△713
セグメント資産	11,411	40,277	23,088	74,776	11,444	86,220
その他の項目						
減価償却費	160	1,747	1,290	3,198	130	3,329
減損損失	—	311	1,000	1,312	—	1,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	3,408	2,156	5,729	94	5,824

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,420	40,047	28,140	78,607	—	78,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55	796	851	△851	—
計	10,420	40,102	28,936	79,459	△851	78,607
セグメント利益又は損失 (△)	△841	991	1,420	1,570	△2,529	△958
セグメント資産	9,759	41,643	18,997	70,400	12,261	82,662
その他の項目						
減価償却費	99	1,978	1,182	3,260	168	3,428
減損損失	—	769	4,204	4,973	—	4,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79	2,501	1,886	4,467	165	4,633

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	11,387	2,812	—	14,199
中間財	—	39,411	28,489	67,900
その他	—	—	817	817
顧客との契約から生じる収益	11,387	42,223	29,306	82,917
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,387	42,223	29,306	82,917

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	10,420	2,529	—	12,949
中間財	—	37,518	27,230	64,748
その他	—	—	909	909
顧客との契約から生じる収益	10,420	40,047	28,140	78,607
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,420	40,047	28,140	78,607

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,058.80円	2,764.61円
1株当たり当期純損失(△)	△78.21円	△560.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,204	△8,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,204	△8,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,404	14,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。